

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 4363
23年7月7日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

経営陣の失敗はもう許されない

おはようございます。

お中元ゆうパック繁忙が始まりました。先週末より悪天候が続きましたが、引き受け個数が少なく、大きな混乱は起きていないようです。

来週は梅雨の中休みか晴れの予報で熱中症に注意が必要となりそうです。体調管理に気を付けて、業務にあたりましょう。

日本郵政は2023年4～6月期決算で、保有する楽天株を巡って850億円の特別損失を計上すると発表した。

日本郵政は2021年3月、楽天グループの第三者割当増資に際して1500億円を投じたが、携帯事業の不振で楽天グループは赤字決算が続いている。

楽天グループの株価も下げ止まらず、500円

を下回る日もあり、日本郵政が出資した当時の3分の1に低迷。取得した株価が50%を下回った場合に損失を計上するルールに基づいて今回の損失発表となった。

楽天と日本郵政は2020年12月に物流分野で業務提携を結んだが、楽天株への出資の経営判断が適切だったかが問われる事となった。

日本郵政の経営陣が判断を誤り、損失を出したのは今回が初めてではない。過去にも失敗を繰り返してきた。



ペリカン便との

統合失敗

郵便事業会社（現日本郵便）は日本通運の不採算部門だった「ペリカン便」を吸収し、事業統合を前提に、「JPEX」を2008年に設立した。

総務省の認可が下りないなど紆余曲折後、2010年7月1日、郵便事業がJPEXを清算、資産を継承。ペリカン便の名称が消滅「ゆうパック」に統一された。しかし、発足初日から大量遅配が発生する大失態となった。結果、大口の顧客離れを招き、郵便事業は2010年度通期で1、185億円の赤字を計上した。



しわ寄せは現場

の社員に

2011年の年間一時金は前年4・3ヶ月から3・0ヶ月となり、1・3ヶ月分もカットされた。経営陣の判断の失敗で作った赤字（1、185億円）を、社員の賃金カットでまかなおうとしたとも言われた。年度末に特別手当が支給されたものの、年間4・3ヶ月には程遠かった。

トール社買収失敗

日本郵政はトール・ホールディングス（以下トール社）を2015年、6、200億円という巨額を拠出して買収した。

日本郵政はこの買収を足掛かりに海外展開を本格化させる計画だったが、買収の2年後の2017年3月期に約4、000億円の減損損失を計上。2021年3月期にはトール社のエクспレス事業を現地の投資ファンドに約7億円で売却すると発表。売却に伴い、2021年3月期月期連結決算に674億円の特別損失を計上した。

一部メディアは、そもそもトール社を買収する前に、十分な議論が尽くされていなかったという指摘や、買収後の戦略策定が不十分だった可能性に言及している。当時の衣川和秀社長は、「買収時に経済状況の変化を十分に読み込めていなかった」と語っている。

「二度あることは三度ある」と言われるが、我々の会社は民営化以降、経

営陣の浅はかな判断で失敗を繰り返してきた。そして、そのしわ寄せはベアゼロやポーナスカットなど現場で働く社員に重くのしかかってきた。



先月にはヤマトホールディングスとの協業について発表があったが、正式な周知はない。ヤマト運輸の「ネコポス」は10月から順次終了し、2024年度末をめどにすべての地域で新サービスに移行、とされるが具体的にいつから現場に「クロネコゆうパケ」が来るのかも説明がない。

ペリカン便との統合失敗は、お中元繁忙のピークだった7月1日に、準備不足のまま強行したためだとも言われている。また現場に説明があったのは直前で出勤者を増やす以外、準備も出来なかった。

このまま手をこまねいていけば、要員不足が改善されない中、今回も大量遅配になりかねない。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員を正社員化する。

めいせ、均等待遇。

なげんご差別。

ユニオンは労基法裁判に勝利したぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

郵政ユニオン長崎のホームページはこちら

